

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐野 邦男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,461	—	18	—	26	—	△3,811	—
20年3月期第3四半期	3,925	△12.8	△51	—	△217	—	△255	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△82.74	—
20年3月期第3四半期	△9.77	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	6,943	—	2,669	—	38.2	—	55.50	—
20年3月期	10,569	—	5,913	—	55.6	—	140.55	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,653百万円 20年3月期 5,875百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
21年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△7.5	130	—	140	—	△3,690	—	△77.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,849,935株 20年3月期 42,849,935株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,047,546株 20年3月期 1,047,496株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 46,056,951株 20年3月期第3四半期 26,085,798株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9か月）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安および企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化ならびに所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、景気の減速感を一層強める状況となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁が規制緩和により交換需要が減少したことおよび設備投資抑制の影響等を受けて鉄鋼製弁類の需要が減少したことから、売上高は3,461百万円となりました。

収益面におきましては、生産の効率化および徹底した経費削減施策による製造原価の低減を図るとともに、高騰する原材料価格を販売価格に転嫁することを急務とし営業活動を行ってまいりましたことにより、第3四半期累計期間においては収益性は若干向上し、営業利益は18百万円、経常利益は26百万円となりました。

しかしながら、第2四半期累計期間において、特別損失に保有投資有価証券の株価下落による投資有価証券評価損632百万円および長期貸付金に対する貸倒引当金として3,176百万円を計上しましたので、当四半期純損失は3,811百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、599百万円減少して2,841百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少519百万円、有価証券の減少65百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3,025百万円減少して4,102百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減損処理等による減少350百万円および長期貸付金の増加465百万円ならびに長期貸付金の回収懸念による貸倒引当金の増加3,176百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、3,625百万円減少して6,943百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、164百万円減少して1,273百万円となりました。これは主に、支払手形の減少82百万円および短期借入金の減少34百万円ならびに賞与引当金の減少45百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、216百万円減少して3,000百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円、長期借入金の減少76百万円および退職給付引当金の減少19百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、381百万円減少して4,273百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、3,244百万円減少して2,669百万円となりました。これは主に、新株式および新株予約権の発行により502百万円増加し、四半期純損失により3,811百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.6%から38.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて、572百万円減少し、108百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は146百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額213百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は641百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出が、貸付金の回収による収入を上回った（465百万円）こと、投資有価証券の取得による支出100百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は215百万円となりました。これは主に、新株式および新株予約権の発行による収入491百万円が、借入金の返済および社債の償還による支出197百万円を上回ったためです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月26日の業績予想の修正に関するお知らせで発表しました平成21年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産の算定方法

当第3四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,374	1,012,439
受取手形及び売掛金	1,178,947	1,191,409
有価証券	78,513	114,208
商品	1,709	4,215
製品	339,551	308,326
半製品	220,936	175,026
原材料	268,564	293,706
仕掛品	77,765	67,311
貯蔵品	14,565	26,103
その他	167,188	248,220
流動資産合計	2,841,116	3,440,968
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,937	180,562
構築物（純額）	15,905	17,478
機械及び装置（純額）	317,638	327,414
車両運搬具（純額）	1,512	1,748
工具、器具及び備品（純額）	34,306	35,341
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	9,801	—
有形固定資産合計	3,054,001	3,069,445
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	56,061	4,599
無形固定資産合計	58,872	7,409
投資その他の資産		
投資有価証券	336,371	686,764
長期貸付金	3,630,000	3,164,721
その他	287,345	287,211
貸倒引当金	△3,264,305	△87,455
投資その他の資産合計	989,410	4,051,242
固定資産合計	4,102,284	7,128,097
資産合計	6,943,400	10,569,065

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,858	671,756
短期借入金	—	34,000
1年内返済予定の長期借入金	114,360	142,000
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
未払法人税等	13,435	22,339
賞与引当金	18,661	64,330
その他	403,325	403,772
流動負債合計	1,273,640	1,438,198
固定負債		
社債	280,000	380,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	221,510	297,750
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	635,648	654,680
その他	95,786	117,245
固定負債合計	3,000,349	3,217,080
負債合計	4,273,990	4,655,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,264,423
資本剰余金	1,549,401	1,909,750
利益剰余金	△3,806,006	△556,547
自己株式	△157,206	△157,201
株主資本合計	1,093,610	4,460,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,986	△134,707
繰延ヘッジ損益	68,706	98,698
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,559,799	1,415,097
新株予約権	16,000	38,263
純資産合計	2,669,410	5,913,786
負債純資産合計	6,943,400	10,569,065

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,461,145
売上原価	2,835,908
売上総利益	625,237
販売費及び一般管理費	606,773
営業利益	18,463
営業外収益	
受取利息	28,012
受取配当金	2,957
その他	13,407
営業外収益合計	44,376
営業外費用	
支払利息	6,537
社債利息	3,307
手形売却損	11,522
株式交付費	10,720
有価証券売却損	362
その他	4,251
営業外費用合計	36,702
経常利益	26,138
特別利益	
投資有価証券売却益	11,311
特別利益合計	11,311
特別損失	
貸倒引当金繰入額	3,176,850
固定資産除却損	1,423
投資有価証券売却損	1,975
投資有価証券評価損	632,506
役員退職慰労金	26,715
特別損失合計	3,839,470
税引前四半期純損失(△)	△3,802,020
法人税、住民税及び事業税	8,986
四半期純損失(△)	△3,811,006

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,197,089
売上原価	998,235
売上総利益	198,853
販売費及び一般管理費	208,361
営業損失(△)	△9,507
営業外収益	
受取利息	8,956
受取配当金	486
その他	2,153
営業外収益合計	11,597
営業外費用	
支払利息	1,784
社債利息	1,295
手形売却損	4,357
有価証券売却損	5,758
有価証券運用損	1,713
その他	3,946
営業外費用合計	18,856
経常損失(△)	△16,766
特別利益	
投資有価証券売却益	1,500
特別利益合計	1,500
特別損失	
固定資産除却損	1,386
特別損失合計	1,386
税引前四半期純損失(△)	△16,651
法人税、住民税及び事業税	2,995
四半期純損失(△)	△19,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△3,802,020
減価償却費	63,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,176,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,669
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,032
受取利息及び受取配当金	△30,969
支払利息	9,845
株式交付費	10,720
有価証券運用損益 (△は益)	362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,336
投資有価証券評価損益 (△は益)	632,506
固定資産除却損	1,423
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,898
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,041
割引手形の増減額 (△は減少)	226,071
その他	△4,578
小計	△150,620
利息及び配当金の受取額	24,625
利息の支払額	△8,642
法人税等の支払額	△11,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	36,271
有形固定資産の取得による支出	△61,526
無形固定資産の取得による支出	△14,553
投資有価証券の取得による支出	△100,328
投資有価証券の売却による収入	28,903
貸付けによる支出	△700,000
貸付金の回収による収入	234,721
定期預金の増減額 (△は増加)	△64,820
その他	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,177

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△34,000
長期借入金の返済による支出	△103,880
社債の償還による支出	△60,000
株式の発行による収入	478,762
自己株式の取得による支出	△4
新株予約権の発行による収入	12,517
新株予約権の買入消却による支出	△38,263
配当金の支払額	△39,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△572,158
現金及び現金同等物の期首残高	680,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,635

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第3四半期におきまして、原材料価格の高騰を十分に販売価格に転嫁することができなかつたこと等から、営業キャッシュフローが146百万円のマイナスとなっております。

また、第2四半期累計期間におきまして、長期貸付金に対する貸倒引当金として3,176百万円を設定したことから、当第3四半期累計期間において3,811百万円の四半期純損失を計上し、財政状態に著しい影響を及ぼしており、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況となっております。

当社は、このような状況を早期に解消すべく、貸付先に対し返済期日までに確実に返済するよう引き続き求めるとともに、製造原価低減施策として海外よりの部品調達の拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策等の諸施策を推進し、収益性の向上を目指します。

なお、主要原材料であります黄銅材の購入価格が昨今急落していることを受け、今後、収益性の改善が見込まれる状況であります。

当社は、上述の収益性向上施策および現在推進しております新規事業の業績拡大施策を更に強力に推進し、安定した企業基盤のもと、早期業績回復を図ってまいります。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第三者割当増資による新株式の発行の内訳

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価格の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達の目的	<p>企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM&A

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,925,026
II 売上原価	3,340,883
売上総利益	584,142
III 販売費及び一般管理費	635,642
営業損失	△51,500
IV 営業外収益	
1. 受取利息	21,424
2. 受取配当金	6,770
3. その他	18,646
営業外収益合計	46,842
V 営業外費用	
1. 支払利息	18,668
2. 社債利息	3,402
3. 手形売却損	7,736
4. 有価証券運用損	74,923
5. 株式発行費	43,643
6. 社債発行費	40,600
7. その他	23,980
営業外費用合計	212,954
経常損失	△217,612
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	5,258
特別利益合計	5,258
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	809
2. 投資有価証券評価損	8,280
3. 役員退職慰労金	24,682
特別損失合計	33,772
税引前四半期純損失	△246,126
法人税、住民税及び事業税	8,956
四半期純損失	△255,083

6. その他の情報

該当事項はありません。